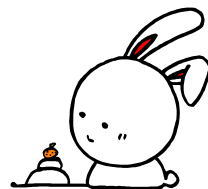


食と農おおいた

2011年1月号

NO79

有機農業と生物多様性に思う



理事長 吉野賢一

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

私は大分農業文化公園に勤務しています。今年度から、日本文理大学・経営経済学科の杉浦教授のご指導を仰ぎながら「生物多様性ネットワーク形成支援事業」に取り組んでいます。この事業は農水省が初めて打ち出したソフト事業で、全国5か所選定されたうちの一つです。

当公園は環境省によるレッドデータブックに記載されているハッチョウトンボの貴重な生息地であるとして、建設推進計画段階の当時、生態学者らによって公園建設反対運動が起きました。そのため、県は苦肉の策としてトンボ保護区やトンボ池の整備を行い開園に至ったと聞いています。

先にCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）が名古屋で開催され、多くの国民に生物多様性への関心が高まったのではと考えられます。しかしそれでも多くの国民は、生物多様性の意味を知らないと言っているようです。1993年に発行した生物多様性条約（正式名称は生物の多様性に関する条約）に基づき、わが国では、2008年に生物多様性基本法を成立させました。これは生物多様性に関する施策等の基本的な考え方を示した初めての法律です。国をはじめ地方公共団体においても、生物多様性地域戦略の策定に努めること等が盛り込まれています。

生物多様性には生態家の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性の三つのレベルがあるとしており、生物多様性を失うことは、地球環境や私たちの生命と暮らしを脅かすこととなります。

この機会に、人間による環境汚染について、世界で最初に警告したレイチェルカーソン著「沈黙の春」（1987年発行・新潮社）を今一度読み返してみました。「人類の歴史が始まって以来、いままで誰も経験しなかった宿命を、私たちは背負わされている。今や人間という人間は、化学薬品の呪縛のもとにある。・・・魚、鳥、爬虫類、家畜、野生動物の体だって同じだ。」

まさに有機農業への取り組みは、環境に優しい技術であるとともに、地球上の生き物を守る持続可能な生物多様性の保全に結びつくものであると言っても過言ではありません。有機農業と生物多様性の関係を思うとき、私たちの住んでいる地球は、人間たちのものではなく、生物多様性の環境の中で生かされていることを認識しなければなりません。食の安全と環境に優しい有機農業、命と暮らしを守る有機農業はまさに生物多様性の保全と直結しています。

大分農業文化公園では、トンボ池や棚田の整備を進めています。今年の初夏から秋には48種類のトンボの飛翔が確認できそうです。棚田には病害虫に強い古代米の栽培を計画しています。

TPP 参加問題を考える

諫山二郎

TPP とは

TPP（環太平洋経済連携協定）とは、FTA（自由貿易協定）の一種であり、2006年にシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4か国で始まりました。TPPでは通常FTAなどで認められている例外措置を認めない「例外なき関税撤廃FTA」です。2009年11月にアメリカが関与を表明したことでアメリカ主導のFTAとなりました。菅総理は今年11月に開催されるTPPの会議に向けて、参加の検討を指示しています。

日本では昨年10月に菅総理がTPP参加を示唆したことで、TPP参加をめぐる議論がにわかに活発になりました。TPPに参加することで、農水省は農業および関連事業の減少が7兆9千億円、自給率が14%まで下がり（現状40%）、農業の多面的機能が3兆7千億円喪失すると発表しました。経産省はTPPに参加しないときの損失が実質GDPで10.5兆円になることを示し、TPPに参加することで、実質GDPが2.4兆円から3.2兆円増加するとの試算を示しました。

一方マスコミはTPP参加を目指す菅総理の発言や経済界の意向を後押しする報道を繰り返しています。TPPに参加しなければ世界の自由貿易の流れから取り残されて日本はじり貧になるという内容の報道が主流です。しかし、まだ参加国や内容さえ分からない状況でTPP参加を煽るマスコミの姿勢は、経済界の意向を代弁していると言わざるを得ません。

日本農業は過保護？

菅総理の所信表明演説以降、農業関係者からは強い反対の声が上がりました。一方、経済界からは TPP 参加を要望する声が上がっています。その対立の中、TPP 参加には反対しないが、まずは農業の構造改革を行って競争力を付けたうえで参加すべきだというもっともらしい意見も多く聞かれます。まずは農業の構造改革という意見はいかにも国民が納得しそうな意見です。なぜなら国民の多くは農業が非効率的で補助金に頼っている、もっと効率的な農業に変る必要があると考えているからです。しかし、農業は自然条件に左右されるのだから、広大な農地を有するアメリカやオーストラリアと競争すること自体無理な話です。しかも日本の補助金はアメリカや EU に比べて決して高くありません。むしろアメリカの価格補償やドイツ、スイスなどの個別補償の方がはるかに高いと言えます。

日本の農業は閉鎖的という印象を持っている国民が多いと思います。しかし、日本の農産物全体の平均関税率は 11.7% で世界的に見てもすでに低水準です。ただし、米や乳製品などの一部は国家安全保障、地域社会存続の観点から高関税になっていますが、このことは日本だけでなくほとんどの国で行われています。先進国のほとんどが食料自給率を上げている中で日本だけが自給率低下を招いているのは、政府に確固とした農業政策がないからです。

前原発言の波紋

TPP 参加に関して前原外相は「1.5%を守るために98.5%という大部分が犠牲になっているのではないかと…」と発言しました。この発言がテレビや新聞で報道されたことで、「農業保護が国益を損なっている」という印象を持った人も多かったと思います。1.5%という数字は農業の占める GDP 比を表しています。この数字を見れば農業のシェアが非常に低いと感じた人が多いと思います。しかし、日本の主力産業である自動車を含む「輸送用機器」のシェアは2.7%です。製造業全体でも19.9%と2割を切っています。したがって、農業の1.5%というのは決して小さい数字ではありません。さらに農業の関連企業の食品加工や流通や飲食店などを含めれば、GDP シェアは9.6%になり、農林業を除いて雇用も775万人に達するそうです。

前原発言はかつて小泉首相が用いたワンフレーズ発言と類似しており、国民をミスリードする意図的発言であると思います。

何故 TPP に反対するのか？

TPP 参加で食料自給率が1.4%に下がれば、日本農業は壊滅的打撃を受けます。そうなれば、困るのは農家だけではありません。国民全体に深刻な影響が出ます。食料が何

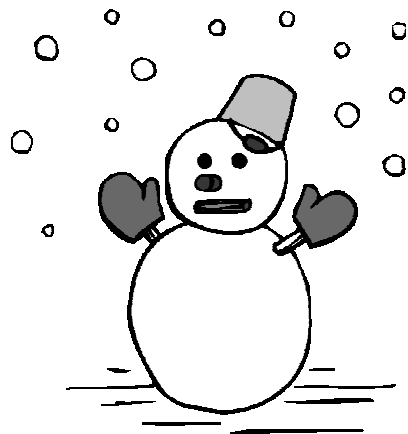
より大事な安全保障であることは誰もが認識しています。今後、地球規模の人口増加と異常気象で食料不足はますますひどくなるでしょう。今のところ日本の食料は輸入で賄われていますが、今後食料輸入が止まる事態になるであろうことは容易に想像できます。中国がレアメタルの輸出をストップしたことで大騒ぎになりましたが、食料の輸入が止まれば、大パニックになると思います。

今でも農村の過疎化が問題になっていますが、TPP 参加によって農業が衰退して過疎化が加速します。そのことによって昔から引き継がれてきた自然や文化や社会資本が維持できなくなります。自然や文化はお金に換算することが難しいけれど、私たちが生きていくうえでなくてはならないものです。

TPP に参加しなければ世界の流れに乗り遅れますか？

TPP に参加しなければ貿易自由化の流れに乗り遅れて日本はじり貧になるという類の報道をよく目にします。菅総理は年頭の挨拶でも今年を「平成の開国」としました。この言葉は、日本が鎖国状態で遅れているという印象を与えますが、前述したように実際には現状でも十分開かれた国なのです。すでに多くの国と FTA を結んでいます。FTA では当事者同士がお互いの保護品目を決めて、重大な問題が起こらないように配慮しつつ、双方の利益につながる協定を結ぶことができます。それに対して TPP 参加は例外なき関税撤廃を求められます。TPP の主導権を握っているのはアメリカです。日本とアメリカが TPP に参加すれば、アメリカが目指すのは日本へのコメの輸出です。

TPP への参加は小泉元首相が進めたグローバル化政策と同じであり、その「小泉構造改革」の失敗はすでに明らかになっています。自国の利益のみならず相手国の利益にも配慮した秩序ある貿易が必要です。



。ださい。土壌検査・施肥設計も致します。

大分県中津市山国町中摩

FAX 0979-62-2927

毎日農業記録賞を会員2人が受賞

毎日新聞が主催する毎日農業記録賞に会員の佐藤俊徳さん(優良賞)と大熊良一さん(地区入賞)が選ばれました。お二人のますますのご活躍をお祈りします。

イベントのお知らせ

1月29・30日

第18回九州・山口有機農業の祭典

「じゃっど!じゃっど!有機農業」

今年の有機農業の祭典は鹿児島県霧島市で開催されます。皆様ぜひご参加ください。
(詳細別紙)

2月8日(火)

有機農業技術講習会を開催します。

大分県との共催で有機農業技術講習会を開催します。大分県は一昨年「有機農業推進計画」を策定して、有機農業を推進しています。今回は大分県農林水産研究指導センター農業研究部で1年前から取り組んでいる有機農業技術に関する報告と有機農業技術会議の西村理事長の講演を行います。どなたでも参加できます。(詳細別紙)

2月17日(木)

「持続可能な農村の生物多様性」シンポジウム

- ・大分県における農業関係の生物多様性の保全・再生ネットワークの形成
- ・環境に配慮した農業を継続させるための持続可能な仕組みづくり

有機農業の目指す環境に配慮した農業について討論します。(詳細別紙)

大分市下郡1602-1大分県保険医会館

NPO法人おおいた有機農業研究会 <http://www.d-b.ne.jp/oitayuki/>

おおいた有機農業推進ネットワーク <http://www.d-b.ne.jp/unet/>

TEL097 567-2613 FAX097-567-2614 メール oitayuki@po.d-b.ne.jp